【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月14日
【四半期会計期間】	第13期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐野　勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番１号　日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長　　森　正章
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番１号　日土地西新宿ビル20階
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長　　森　正章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第３四半期 累計期間	第13期 第３四半期 累計期間	第12期
会計期間	自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高（千円）	646,327	552,853	892,438
経常損失　（千円）	△26,336	△368,377	△43,837
四半期（当期）純損失（千円）	△77,471	△477,359	△97,310
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	―	―	―
資本金（千円）	556,939	607,593	570,903
発行済株式総数（株）	87,239	8,932,400	87,426
純資産額（千円）	2,176,395	1,769,606	2,166,448
総資産額（千円）	2,290,128	1,869,611	2,280,562
１株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	△9.08	△53.85	△11.34
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
１株当たり配当額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	94.1	93.3	94.0

回次	第12期 第３四半期 会計期間	第13期 第３四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	2.53	△30.60

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。
４．当社は、平成25年６月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月１日を効力発生日として普通株式数１株を100株に分割し、１単元を100株とする単元株制度を採用しております。このため、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期（当期）純損失金額を算定しております。

２【事業の内容】

当第３四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当第１四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第３四半期累計期間における売上高合計は552,853千円となり、２月12日発表の通期業績予想720,000千円に対して、76.8%の達成率となりました。

形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高275,125千円、サポート売上高35,798千円、ソフトウェア受託開発売上高150,476千円、製品売上高85,957千円、及びその他の売上高5,496千円となりました。

また、第１四半期会計期間より、「サービスプラットフォーム関連」分野を報告セグメントとする方法に変更し、報告セグメントを従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」に変更しております。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	分野	当第３四半期累計期間		前第３四半期累計期間		増減率（%）
		売上高（千円）	売上割合（%）	売上高（千円）	売上割合（%）	
組込みソフトウェア事業	ネットワーク関連	243,507	44.0	398,065	61.6	△38.8
	データベース関連	84,628	15.3	80,059	12.4	5.7
	高速起動関連	77,159	14.0	156,859	24.3	△50.8
	小計	405,295	73.3	634,983	98.2	△36.2
サービス事業	サービスプラットフォーム関連	147,558	26.7	11,343	1.8	1,200.8
合計		552,853	100.0	646,327	100.0	△14.5

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は、前年同四半期比36.2%減となりました。その主な要因は、ネットワーク関連のうち携帯ゲーム向け売上高の大幅な減少によるものです。

①ネットワーク関連

「Ubiquitous Network Framework」「Ubiquitous Wi-Fi Direct」「Ubiquitous ECHONET Lite」「Ubiquitous DLNA, DTCP-IP」等の製品による新規顧客案件の獲得、受託開発収益、ロイヤルティ収益の獲得などを中心に収益を獲得しました。ゲーム分野においては、前四半期から、引き続き、携帯ゲーム機の世代交代に伴い前年同四半期に比べ大幅に売上が減少し、その影響を受けてネットワーク関連全体としては前年同期に比べて低調な結果となりました。

一方、開発が完了した車載分野向けの無線スマートフォン接続技術「Ubiquitous Miracast™ Solution」の拡販活動において、平成25年11月20日からパシフィコ横浜で開催された「ET2013展示会」でのルネサスエレクトロニクス株式会社ブース、株式会社村田製作所ブースにおいてデモ展示を行い、潜在顧客候補を獲得し積極的な営業活動を継続しています。

②データベース関連

既存顧客からのサポート及びロイヤルティを中心に売上を計上しました。OA機器、産業機器、モバイル機器及びカーナビゲーションシステムからロイヤルティ収益を獲得しております。引き続き、OA機器、産業機器などの新規顧客からの収益獲得を強化しており、新規にOA分野での包括開発契約を獲得しております。

③高速起動関連

新規案件の獲得が不調であったため、当初予想に比べ売上は伸び悩みました。しかしながら、カーナビゲーションシステムなど車載向けの端末を中心として、複数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装を継続しております。

新規に富士通テン株式会社から平成25年11月上旬から「ECLOPSE（イクリプス）」カーナビゲーションシステム「AVN」2013秋モデル、Zシリーズ3機種「AVN-ZX03i」「AVN-Z03iW」「AVN-Z03i」に「Ubiquitous QiuckBoot™」が採用され発売を開始しました。また車載分野以外でも業務用のWi-Fiハンディカム端末への「Ubiquitous QuickBoot™」が採用され、開発完了に伴い売上計上、発売が開始されています。

また、今後数年でIT化、ネットワーク化が進み、クラウドとの連携が加速することが予想される車載情報機器(IVI, In-Vehicle Infotainment)分野での市場拡大を見込み、また、車載システムの高速起動への自動車メーカーや車載機器メーカーの要求の高まりに応えるため、引き続き、車載情報機器に採用が見込まれる最新SoC(System on Chip)への対応強化を継続しています。

■サービス事業

第２四半期累計期間に引き続き、大規模集合住宅向けの電力測定に係る受託案件のハードウェア製品の製造販売を追加受注し、当第３四半期累計期間において収益を計上しました。

２月12日、Internet of Things(IoT)を実現するdevice&data management platform (D2MP)「dalchymia（ダルキュミア）」の事業化を開始することを発表いたしました。

「dalchymia」は、多種多様なデバイスとの連携や外部データを集約するためのAPIやインターフェイスなどを提供するデバイス及びデータ管理基盤のための汎用性の高いプラットフォームです。

正式な事業化に先立ち、当第３四半期累計期間においても、車載関連の研究開発用途等で受託開発案件を受注、納品し、収益を計上しました。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として417,277千円（前年同四半期比1.3%減）及び、経費として726,177千円（同46.5%増）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は149,167千円（同65.7%増）です。

また、第１四半期会計期間に特別損失として、「その他有価証券」に区分される保有投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落しその回復の可能性があると認められないものについて減損処理による投資有価証券評価損5,513千円を計上し、さらに第３四半期会計期間に当社が保有する固定資産について、現在の事業環境を踏まえ将来計画を見直した結果、減損損失として102,609千円を計上しています。

以上の結果、営業損失370,340千円（前年同四半期営業損失34,462千円）、経常損失368,377千円（同経常損失26,336千円）、四半期純損失477,359千円（同四半期純損失77,471千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期累計期間における研究開発活動の金額は、149,167千円です。なお、当第３四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ネットワーク関連においては、家電製品、デジタルイメージング製品等で採用が進み、量産製品へのカスタマイズ開発の受注及びロイヤルティの獲得が活発化の傾向にあり収益に寄与しておりますが、売上高は量産製品の販売動向に左右されます。引き続き次年度モデルでの継続採用に向けた性能改善を行うとともに、他社展開による売上高増大を目指します。また、スマートフォンの普及に伴い、既存の様々な機器を無線LAN対応とする需要が高まっていることから、無線通信モジュールとの連携に取り組むとともに、白物家電を含む家電機器・デジタルカメラ・車載機器のネットワーク化に関する案件獲得に注力しております。特に、車載機器分野での無線ネットワーク対応はこの数年で急速に拡大することを予測しており、業界に影響力のあるパートナーとの協業の強化を行うとともに、技術、製品対応の加速と拡販を急務としておりますが、市場の特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益に貢献するまでに一定の時間がかかる可能性があります。なお、ゲーム分野は、携帯ゲーム機の世代交代により当社製品を搭載した大型ゲームタイトルの発売の見込みがないため、まとまった金額の売上を見込んでおりません。

データベース関連では、既存見込み客との成約を目指すと同時に、新規顧客への営業活動を通じて新規見込み客を獲得し、デジカメのロイヤルティだけでなくターゲット市場を広げ、産業機器やOA機器など他の分野への搭載を積極的に推し進め着実な収益向上を目指します。また、データベース製品としての基本機能を継続的に向上させるほか、アプリケーションにより踏み込んだソリューションの展開を続けていく計画です。

高速起動関連では、カーナビゲーションシステムなどの車載向け端末の機能の高度化が加速傾向で需要が本格化してきているため、当面の注力するターゲット市場を車載機器とし、車載機器に採用される最新のSoC(System on Chip)へ対応する開発の継続と、車載分野に強みを持つパートナーとの連携を強化して車載機器の将来動向を見据えたソリューション化を行い、採用の拡大とロイヤルティによる安定した収益化を進めます。しかしながら、車載分野は、市場の特性上、採用から製品が市場に投入されるまでに時間を要するため、収益に貢献するまでに一定の時間がかかる可能性があります。

新規事業として取り組んでいるサービス事業については、電力関連のサービスを事業者向けに個別提供するようなB2Bビジネスの開拓を行うとともに、事業パートナーと連携してHEMSやホームコントロール分野での存在感を増し、業種を超えたビジネス展開を進め、収益化をめざします。また、研究開発フェーズから、事業化フェーズに移行したdevice&data management platform (D2MP)「dalchymia（ダルキュミア）」の事業展開を積極的に推進して参ります。

以上、分野別の動向を記載しましたが、世界経済の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。世界的な失業率の上昇、最終需要の低迷など、今後も景気が停滞あるいは後退する怖れがあり、景気が停滞あるいは後退した場合、機器メーカーのネットワーク対応意欲が減退したりすることで当社の経営成績は伸び悩むことになります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第３四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より410,951千円減少して1,869,611千円となりました。流動資産は、現金及び預金及び売掛金の減少等により、前事業年度末より283,917千円減少して1,252,576千円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加等があったものの減損損失の計上により127,033千円減少して617,034千円となりました。

一方、負債は、前事業年度末より14,108千円減少して100,004千円となりました。流動負債は、買掛金の増加があったものの、未払金等の減少により前事業年度末より16,103千円減少して65,498千円となり、固定負債は34,506千円となりました。

資本金及び資本準備金は、新株予約権の行使により前事業年度末からそれぞれ36,689千円増加して資本金607,593千円、資本準備金577,593千円となり、利益剰余金は、四半期純損失477,359千円の計上により554,642千円となりました。以上により、純資産は前事業年度末より396,842千円減少して1,769,606千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の94.0%から93.3%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が抱える主な課題は、次の４点です。

① 事業環境及び市場に関する課題

当社をとりまく事業環境は急速に変化しつつあります。当社の主要顧客である国内エレクトロニクス業界の収益が急速に悪化する傾向にある中で、当社のソフトウェアを搭載した製品の価格下落や出荷数減少にともない、当社ソフトウェアのライセンス収益が減少し、結果的に当社の利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品を投入することにより、ライセンス収益の拡大を図っていく必要があります。しかし、組込みソフトウェアをめぐる市場環境は今後も厳しい状況が続くものとみており、新たな収益基盤の構築に向けた事業転換も併せて進めていくことが課題となります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

これまで依存度が高かったゲーム分野の売り上げが減少し、当社の売上高及び利益の減少につながりました。また、国内エレクトロニクス業界の収益が低下し、早期の大幅な回復が難しいと想定されることから、今後、継続的な成長が認められる、通信モジュール関係及び車載機器関連業界において、この減少分を超える売上高の向上を実現して安定した事業ポートフォリオの形成を加速することが課題です。

そのためには、注力分野での有力なパートナーとの提携も含め、ネットワーク分野、及び高速起動分野の事業を更に拡大させると共に、データベース分野における着実な収益を確保し、安定的な高成長が継続して期待できる車載機器関連の分野における収益拡大を図ってまいります。

③ 新規事業に関する課題

新規事業として、IoT(Internet of Things)向けのサービスを、当社が培ってきた組込みソフトウェアとの連携で提供することを目指しており、電力見える化に関するサービスを行っております。このようなエネルギー・マネジメントなどいわゆるスマート社会に向けた市場規模は急速に拡大しているものの、参入企業も多く、特徴のある製品・サービスを迅速に提供することと、当該業界において有力な企業とのパートナーシップを構築することが重要となります。また、電力見える化に関するサービスを含むHEMS(Home Energy Management System)，ホームコントロールなどのスマートホーム分野や、事業化を開始したdevice&data management platform (D2MP)「dalchymia（ダルキュミア）」というクラウドサービスの提供に当たっては、開発および運営に関する体制の強化が必要であり、人員の強化、他社との協業や、場合によってはM&Aを通して体制確立を加速させることが課題となります。

④ 体制強化と効率化

競争力のある自社製品開発と、さまざまな顧客案件対応を並行して進めるために、引き続き優秀な人材の確保と効率的にプロジェクトを運営するためのマネジメント体制の強化が課題となります。一方、人材の配置については収益性に基づいた見直しを行うとともに、コスト削減に取り組み、収益性の改善を目指します。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

（注）当社は、平成25年６月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月１日を効力発生日として普通株式数１株を100株に分割し、１単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は30,888,000株増加し、31,200,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,932,400	8,932,400	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	１単元100株
計	8,932,400	8,932,400	－	－

（注）当社は、平成25年６月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月１日を効力発生日として普通株式数１株を100株に分割し、１単元を100株とする単元株制度を採用しております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年10月１日（注１）	8,801,991	8,890,900	－	600,091	－	570,091
平成25年10月１日～平成25年12月31日（注２）	41,500	8,932,400	7,501	607,593	7,501	577,593

（注）１．平成25年10月１日を効力発生日として普通株式数１株を100株に分割した、株式分割による増加です。
２．新株予約権の行使による増加です。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式88,909	88,909	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	88,909	―	―
総株主の議決権	―	88,909	―

2【役員の状況】

(1)役員の退任

氏名 (生年月日)	役職名	退任年月日
秦　勝重 (昭和30年６月21日生)	取締役 サービスプラットフォーム担当	平成25年12月31日

(2)役員の異動

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	異動年月日
佐野　勝大 (昭和41年８月４日生)	代表取締役社長	取締役 営業マーケティング本部長	平成25年11月８日
三原　寛司 (昭和39年７月31日生)	取締役	代表取締役社長	平成25年11月８日

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

（1）【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,868	498,229
売掛金	242,234	211,453
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	6,871	9,350
仕掛品	585	3,611
前払費用	18,584	19,438
その他	349	10,494
流動資産合計	1,536,493	1,252,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,357	16,581
減価償却累計額	△9,798	△16,581
建物（純額）	62,558	－
工具、器具及び備品	39,202	30,365
減価償却累計額	△26,005	△30,365
工具、器具及び備品（純額）	13,196	－
有形固定資産合計	75,755	－
無形固定資産		
ソフトウエア	249,391	174,825
ソフトウエア仮勘定	44,509	18,016
商標権	1,680	－
無形固定資産合計	295,581	192,842
投資その他の資産		
投資有価証券	25,700	77,160
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	47,031	47,031
投資その他の資産合計	372,731	424,192
固定資産合計	744,068	617,034
資産合計	2,280,562	1,869,611

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,893	21,241
未払金	33,454	27,097
未払費用	10,037	5,306
未払法人税等	7,644	1,271
未払消費税等	6,464	－
前受金	7,974	8,322
預り金	5,132	2,258
流動負債合計	81,601	65,498
固定負債		
繰延税金負債	7,726	9,591
資産除去債務	24,786	24,915
固定負債合計	32,512	34,506
負債合計	114,113	100,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,903	607,593
資本剰余金	540,903	577,593
利益剰余金	1,032,001	554,642
株主資本合計	2,143,809	1,739,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	4,918
評価・換算差額等合計	－	4,918
新株予約権	22,639	24,858
純資産合計	2,166,448	1,769,606
負債純資産合計	2,280,562	1,869,611

（２）【四半期損益計算書】
【第３四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	488,867	275,125
サポート売上高	41,227	35,798
ソフトウェア受託開発売上高	104,888	150,476
製品売上高	11,343	85,957
その他の売上高	－	5,496
売上高合計	646,327	552,853
売上原価	218,808	402,620
売上総利益	427,519	150,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,150	49,343
給料及び手当	149,645	149,962
法定福利費	17,146	18,479
広告宣伝費	18,677	11,290
減価償却費	5,688	4,211
不動産賃借料	20,543	17,287
支払手数料	59,424	71,185
消耗品費	2,627	1,083
研究開発費	90,035	149,167
その他	44,042	48,562
販売費及び一般管理費合計	461,982	520,573
営業損失（△）	△34,462	△370,340
営業外収益		
受取利息	468	483
有価証券利息	874	797
受取配当金	－	366
還付加算金	4,297	－
為替差益	－	415
雑収入	2,548	0
営業外収益合計	8,187	2,062
営業外費用		
為替差損	61	－
支払手数料	－	98
営業外費用合計	61	98
経常損失（△）	△26,336	△368,377
特別損失		
減損損失	－	102,609
投資有価証券評価損	－	5,513
特別損失合計	－	108,122
税引前四半期純損失（△）	△26,336	△476,500
法人税、住民税及び事業税	2,430	1,717
法人税等調整額	48,703	△858
法人税等合計	51,134	859
四半期純損失（△）	△77,471	△477,359

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
減価償却費	82,863千円	131,139千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

当社は、組込みソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	組込みソフトウェア事業	サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	405,295	147,558	552,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	405,295	147,558	552,853
セグメント損失（△）	△196,217	△174,123	△370,340

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前事業年度末においては、組込みソフトウェア事業の単一セグメントでしたが、第１四半期会計期間より新たな事業セグメントが識別されたことから、従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」、「サービス事業」に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前第３四半期累計期間のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、当第３四半期累計期間において固定資産の減損損失を102,609千円計上しております。セグメントごとの減損損失の計上額は、「組込みソフトウェア事業」が57,670千円、「サービス事業」が44,938千円です。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額	△9円8銭	△53円85銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（千円）	△77,471	△477,359
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	△77,471	△477,359
普通株式の期中平均株式数（株）	8,524,838	8,864,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（注）１．　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

２．　当社は、平成25年６月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月１日を効力発生日として普通株式数１株を100株に分割し、１単元を100株とする単元株制度を採用しております。また、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純損失金額を算定しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月13日

株式会社ユビキタス

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鳥　居　宏　光　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐　野　明　宏　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第13期事業年度の第３四半期会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタスの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。